

情報エレクトロニクスファンド

運用報告書(全体版)

第39期(決算日2023年2月21日)

作成対象期間(2022年2月22日~2023年2月21日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、2022年5月19日に信託期間を延長する約款変更を行ない、信託期間終了日は2029年2月21日となりましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	1984年2月22日から2029年2月21日までです。
運用方針	株式への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないます。銘柄の選定にあたっては、企業の成長性および株式の市場性などに留意して分散投資をはかります。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や情報ソフトサービス、通信など情報通信に関連する企業群の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として利子・配当収入等を全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込配分	み期騰落率	東証株価指数(TOPIX)	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
35期(2019年2月21日)	13,988	200	△10.8	1,613.50	△8.4	98.0	—	8,589
36期(2020年2月21日)	17,484	620	29.4	1,674.00	3.7	98.3	—	9,824
37期(2021年2月22日)	25,917	1,060	54.3	1,938.35	15.8	98.6	—	14,662
38期(2022年2月21日)	23,703	740	△5.7	1,910.68	△1.4	98.9	—	16,082
39期(2023年2月21日)	22,819	750	△0.6	1,997.46	4.5	99.4	—	15,605

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

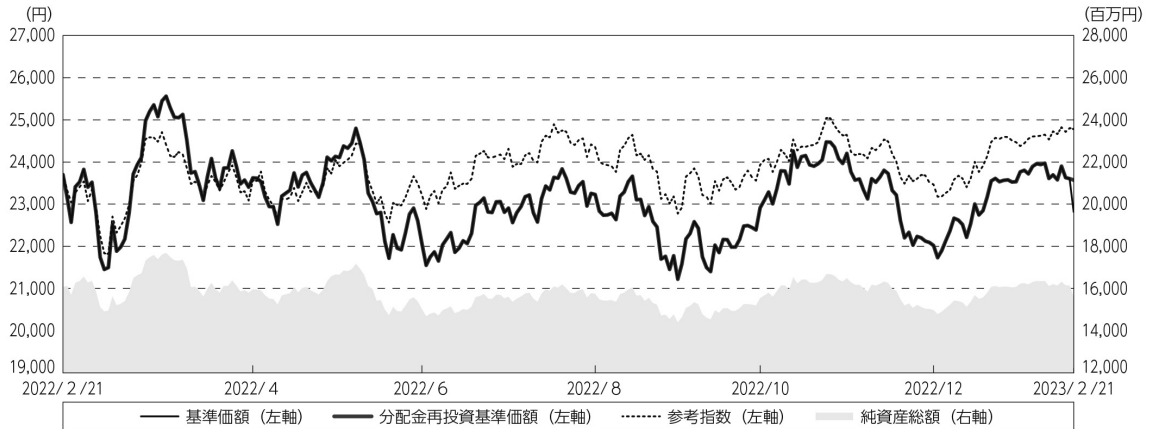
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2022年2月21日	23,703	—	1,910.68	—	98.9	—
2月末	23,528	△0.7	1,886.93	△1.2	97.7	—
3月末	25,287	6.7	1,946.40	1.9	98.2	—
4月末	23,625	△0.3	1,899.62	△0.6	97.6	—
5月末	24,027	1.4	1,912.67	0.1	98.5	—
6月末	22,050	△7.0	1,870.82	△2.1	98.2	—
7月末	22,806	△3.8	1,940.31	1.6	98.0	—
8月末	23,228	△2.0	1,963.16	2.7	97.1	—
9月末	21,223	△10.5	1,835.94	△3.9	96.3	—
10月末	22,914	△3.3	1,929.43	1.0	97.0	—
11月末	23,965	1.1	1,985.57	3.9	96.8	—
12月末	22,021	△7.1	1,891.71	△1.0	97.1	—
2023年1月末	23,523	△0.8	1,975.27	3.4	97.8	—
(期末)						
2023年2月21日	23,569	△0.6	1,997.46	4.5	99.4	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：23,703円

期末：22,819円（既払分配金（税込み）：750円）

騰落率：△0.6%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年2月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、作成期首（2022年2月21日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.6%の下落

基準価額は、期首23,703円から期末23,569円（分配金込み）に134円の値下がりとなりました。

(下落) ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まったことや、侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まったこと。

(上昇) ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。

(下落) 中国において上海のロックダウン（都市封鎖）が継続され、サプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。

(上昇) 中国において上海のロックダウンの段階的な解除方針が示され、供給制約の解消への期待が高まったこと。

- (下落) 米国の高インフレの継続を背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）による積極的な利上げが継続するとの見方が広まったこと。
- (下落) PCやスマートフォン市場の低迷を受けて、電子部品や半導体などの需要減少が懸念されたこと。
- (上昇) 参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや、米国の長期金利上昇が一服し、その後低下したこと。
- (上昇) 米国のCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことから、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったこと。
- (下落) FRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったこと。
- (上昇) 10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったこと。
- (下落) 日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定され、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落したこと。
- (上昇) 中国の「ゼロコロナ政策」が事実上終了したことで、中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたこと。

○投資環境

期首から期末にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まったことなどから下落して始まりましたが、3月からはウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたことなどから上昇に転じました。その後は中国における上海のロックダウンを受けたサプライチェーンの混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったことなどから下落しました。7月以降は、参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや米国の長期金利上昇が一服したことに加え、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったことなどから上昇しました。

9月にはFRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったことなどから下落しました。その後、11月に公表された10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がり反発しましたが、12月に入ると日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定されたことから、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落しました。2023年に入ると、中国の「ゼロコロナ政策」が事実上終了したことで中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持し、期末は99.4%としました。

・期中の主な動き

- (1) 電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や、情報ソフトサービス、通信など情報通信に関連する企業群の株式に積極的に投資することによって信託財産の成長を図るというファンドコンセプトの下で、日立製作所、ソニーグループなどの企業を中心に投資を行ないました。
- (2) 日本電信電話、ディスコ、ローム、東洋炭素、パナソニック ホールディングスなどの組入比率を引き上げました。
- (3) 新光電気工業、ソフトバンクグループ、富士フイルムホールディングス、村田製作所、アドバンテストなどの組入比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数 (TOPIX) の騰落率が+4.5%となったのに対して、基準価額は-0.6%となりました。

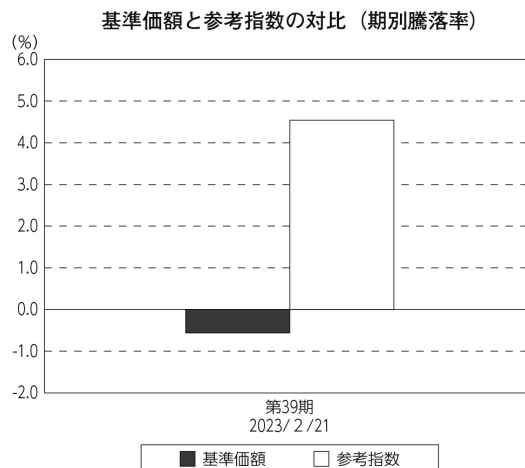
(主なプラス要因)

市場平均よりも多めに保有していた日立製作所、スミダコーポレーション、サンリオ、東洋炭素が市場平均よりも値上がりしたこと

非保有だったトヨタ自動車市場平均よりも値下がりしたこと

(主なマイナス要因)

市場平均よりも多めに保有していた新光電気工業、太陽誘電、イビデン、東京エレクトロン、ソニーグループが値下がりしたこと



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり750円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第39期
	2022年2月22日～ 2023年2月21日
当期分配金	750
(対基準価額比率)	3.182%
当期の収益	73
当期の収益以外	676
翌期繰越分配対象額	17,800

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 米国景気は、減速しつつも底堅く推移しています。2022年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率+2.9%と高い伸びを維持しました。住宅投資は大きく減少しているもののサービスを中心に個人消費が堅調です。1月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+51.7万人と高い伸びとなったことに加え失業率も3.4%と低位にとどまっており、労働需給は引き続きひっ迫しています。インフレ率は高止まりしており1月のCPI上昇率は前年比+6.4%となりました。12月の同+6.5%からは鈍化したものの、エネルギー価格下落の影響を考慮するとサービス価格などの上昇率は高止まりしています。インフレ圧力が強い中でFRBの利上げ継続の方針に変化はなく今後は利上げ効果による景気減速が強まるとみています。景気減速がインフレ圧力の沈静化につながることで2023年にはインフレ率が大幅に鈍化し、FRBは利上げを休止すると予想しています。当社では米国の実質GDP成長率は、2022年に前年比+2.1%、2023年に同+1.0%と成長ペース鈍化を予想しています。
- (2) 日本経済は、コロナ禍からの経済活動正常化に伴った内需やインバウンド需要の回復を背景に緩やかな成長を続けています。2023年1月の東京都区部消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年同月比+4.3%となり、2022年12月の同+3.9%から上昇しました。12月の実質賃金は前年同月比+0.1%となり、今後も春闘による賃上げや政府の物価上昇対策によるインフレ率鈍化などから改善が見込まれ、景気を支える要因になると考えられます。日銀は、12月に長期金利の許容変動幅拡大など実質的な金融政策変更を決定しま

したが、1月の金融政策決定会合では「長めの金利低下を促す」ための資金供給オペ拡充など現状の緩和スタンスを継続しました。今後は、現物国債市場の需給への影響などを考慮しつつ春に発足する新体制において政策調整を決定する可能性が高まっていると考えています。当社では、日本の2023年の実質GDP成長率は前年比+1.8%と予想しています。

- (3) 新型コロナウイルスの感染拡大を受けた外出自粛によってリモートワークが増加する中、各企業で社内データの整備不良やサーバーの処理遅延など、ITを活用した生産性改善投資が不足していたことが明らかになりました。感染拡大の終息後もこれらのIT投資の拡充は不可欠であり、これを契機にテクノロジー業界の成長が加速する可能性に注目しています。具体的には、クラウドやサーバー、5G（第5世代移動通信システム）などのITインフラの整備、スマートフォンを中心とするIT関連デバイスの増加、それらを活用したITサービスやエンターテインメントの進化が期待され、機器（ハード）とデータ（ソフト）の双方の増加を受けてIoT（モノのインターネット）社会が現実化していくと想定しています。銘柄選択においても、これらのトレンドを追い風にして今後の活躍が期待できる銘柄などに注目していきます。
- (4) 地政学リスクの高まりやインフレ・金利上昇、景気後退懸念が株価の下押し圧力となっています。一方で直近では、米国大手ハイテク企業の人員削減などの業績悪化を示唆するネガティブなニュースが続くなかでも、情報・エレクトロニクス関連企業の株価は底堅く推移し、株式市場では悪材料の消化が進んでいるように見受けられます。当ファンドは、各国中央銀行が金融引き締め政策へと舵を切った2022年の投資環境の変化を受けて、一部守りのポートフォリオへ移行した状態ですが、慎重に投資環境を見極めながら、ここから先は再度攻めのポートフォリオへとギアチェンジし、リターンにつながる、取るべきリスクは積極的に取っていく意向です。

・投資方針

- (1) 当ファンドは、IT関連企業の株式の中から今後高い成長を実現していくことが期待される銘柄を厳選して投資します。業種では、引き続き電気機器、情報・通信業を中心に組み入れます。
- (2) 運用においては、企業取材による調査をベースとしたボトムアップアプローチを継続してまいります。とりわけ技術力を背景とした国際的な競争力や成長商品の有無などに留意し、成長力に対する評価を重視してまいります。また業績モメンタムやPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション（投資価値評価）面にも留意した運用を行なってまいります。
- (3) ファンドの資金動向に配慮しつつ、株式組入比率を高位に維持しながら銘柄の入れ替えを進め、積極的な運用を行ないたいと考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年2月22日～2023年2月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 362	% 1.562	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(107)	(0.462)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(230)	(0.990)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(26)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.068	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(16)	(0.068)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	379	1.633	
期中の平均基準価額は、23,183円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

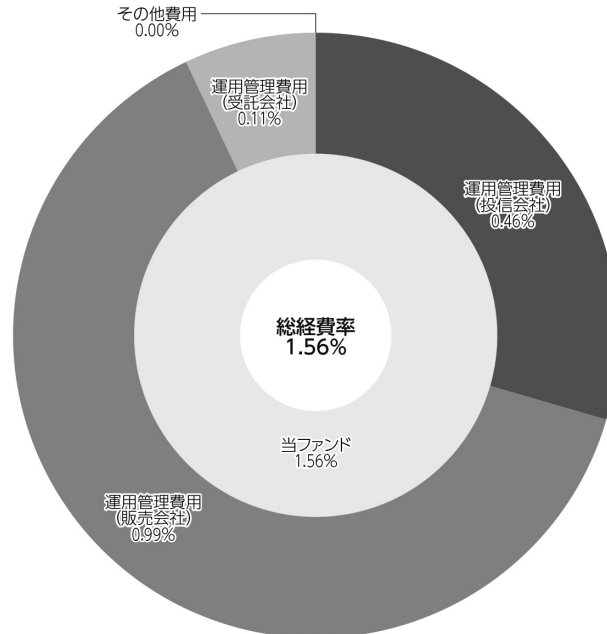
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.56%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月22日～2023年2月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,291 (99)	7,751,567 (-)	1,940	7,983,456

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年2月22日～2023年2月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,735,024千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,448,174千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.01

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月22日～2023年2月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,751	百万円 1,586	% 20.5	百万円 7,983	百万円 2,163	% 27.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,703千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,763千円
(B) / (A)	25.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2023年2月21日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
化学 (1.5%)				
J S R	—	77	234,850	
富士フイルムホールディングス	80.6	—	—	
メック	45.7	—	—	
ガラス・土石製品 (3.5%)				
東洋炭素	—	80	364,000	
MARUWA	10.7	10	171,800	
非鉄金属 (4.9%)				
三井金属鉱業	—	88	304,480	
古河電気工業	129	190	463,410	
機械 (14.3%)				
日本製鋼所	—	77	201,355	
旭ダイヤモンド工業	—	140	108,080	
N I T T O K U	43.9	43.9	121,822	
ディスコ	—	28.5	1,134,300	
タツモ	—	129	215,172	
住友重機械工業	73	—	—	
サムコ	63.2	63.2	217,724	
CKD	102.9	105.1	212,827	
THK	68.4	—	—	
電気機器 (57.1%)				
イビデン	66.3	—	—	
ミネベアミツミ	300.4	300	723,300	
日立製作所	248.5	217	1,519,651	
安川電機	50	—	—	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	304	270	670,950	
アルバック	37	—	—	
パナソニック ホールディングス	—	300	354,450	
ソニーグループ	114	129	1,464,150	
スミダコーポレーション	200.4	169	276,822	
アドバンテスト	49	—	—	
レーザーテック	15.5	—	—	
日本電子	36.9	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ローム	104.3	137	1,431,650	
新光電気工業	321	92	338,560	
京セラ	—	32.2	217,028	
太陽誘電	178.2	204	846,600	
村田製作所	74.7	17	126,361	
KO A	—	7.7	14,483	
S C R E E Nホールディングス	—	8.8	91,168	
東京エレクトロン	15	17.3	784,728	
輸送用機器 (1.6%)				
NOK	—	190	249,850	
精密機器 (—%)				
島津製作所	72	—	—	
その他製品 (3.5%)				
任天堂	11.5	100	541,200	
情報・通信業 (12.6%)				
S Bテクノロジー	84.9	22	43,450	
オービックビジネスコンサルタント	30.8	—	—	
東映アニメーション	9.4	14	179,900	
アルゴグラフィックス	58.4	38	143,070	
日本電信電話	—	292	1,157,780	
カブコン	—	72	324,360	
ソフトバンクグループ	140	19	108,300	
卸売業 (—%)				
サンリオ	89.1	—	—	
不動産業 (1.0%)				
S R Eホールディングス	45.6	45.6	152,988	
計	株数・金額	3,274	3,725	15,510,620
	銘柄数<比率>	34	35	<99.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年2月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 15,510,620	% 95.5
コール・ローン等、その他	732,600	4.5
投資信託財産総額	16,243,220	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,243,220,960
コール・ローン等	718,450,260
株式(評価額)	15,510,620,700
未収配当金	14,150,000
(B) 負債	637,738,211
未払収益分配金	512,905,574
未払解約金	1,955,964
未払信託報酬	122,617,459
未払利息	135
その他未払費用	259,079
(C) 純資産総額(A-B)	15,605,482,749
元本	6,838,740,990
次期繰越損益金	8,766,741,759
(D) 受益権総口数	6,838,740,990口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,819円

(注) 期首元本額は6,784,873,197円、期中追加設定元本額は1,055,556,959円、期中一部解約元本額は1,001,689,166円、1口当たり純資産額は2,2819円です。

○損益の状況 (2022年2月22日～2023年2月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	297,448,173
受取配当金	297,555,218
受取利息	△ 14
その他収益金	2,707
支払利息	△ 109,738
(B) 有価証券売買損益	△ 110,873,683
売買益	1,463,742,120
売買損	△1,574,615,803
(C) 信託報酬等	△ 247,062,011
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 60,487,521
(E) 前期繰越損益金	2,994,425,195
(F) 追加信託差損益金	6,345,709,659
(配当等相当額)	(8,592,706,699)
(売買損益相当額)	(△2,246,997,040)
(G) 計(D+E+F)	9,279,647,333
(H) 収益分配金	△ 512,905,574
次期繰越損益金(G+H)	8,766,741,759
追加信託差損益金	6,345,709,659
(配当等相当額)	(8,592,706,699)
(売買損益相当額)	(△2,246,997,040)
分配準備積立金	3,580,824,624
繰越損益金	△1,159,792,524

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年2月22日～2023年2月21日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年2月22日～ 2023年2月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	50,386,162円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	8,592,706,699円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,043,344,036円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	12,686,436,897円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	18,550円
g. 分配金	512,905,574円
h. 分配金(1万口当たり)	750円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	750円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

- ①投資信託約款に記載されている市場の名称が廃止となることに伴う所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2022年4月4日>
- ②信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2029年2月21日とする所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2022年5月19日>